



社援地発第 1001001 号
社援保発第 1001001 号
平成 20 年 10 月 1 日

都道府県
各 指定都市 民生主管部(局)長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局地域福祉課長



保護課長



地上デジタルテレビ放送への全面移行にかかる消費者被害の防止等について

平素より、地域福祉及び生活保護制度の推進につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 23 年（2011 年）7 月 24 日までに、今のテレビ放送（アナログテレビ放送）は終了し、地上デジタルテレビ放送に全面移行することとされています。それ以降は、各家庭でデジタル化対応しない限り、テレビ放送を見ることが出来なくなることから、総務省では、引き続き住民の方々が視聴できるよう、周知広報に取り組むとともに、従来より各地方公共団体にも協力を要請しているところです。

一方、地上デジタルテレビ放送への全面移行を契機として、地上デジタル放送対応やアンテナ交換などを口実とした悪質商法の被害も発生していることから、改めて、総務省から別添通知のとおり「地上デジタルテレビ放送への全面移行に関する住民に対する周知広報及び消費者被害の防止に関する福祉担当部局との連携について」（総情上第 160 号平成 20 年 10 月 1 日総務省情報流通行政局地上放送課長通知）が発出されました。

つきましては、同通知の趣旨を御了知いただき、詐欺や悪質商法の被害を未然に防ぐため、地上デジタル放送を担当する部局からの協力依頼があった場合には十分な連携を図るとともに、例えば、民生委員が行う活動の中で注意喚起等の協力を求めるなど、積極的な取り組みをお願いします。

なお、民生委員への協力については、事前に、総務省及び当省より全国民生委員児童委員連合会に対して依頼を行い、了解を得ているので申し添えます。

また、総務省においては、平成 21 年度以降生活保護受給世帯に対して簡易なデジタルチューナー等の給付を行う方向で予算要求を行っているところであり、このような施策の実施に当たり、今後、福祉事務所等の協力を要することが想定されます。具体的な協力内容等については、現時点では未定ですが、今後総務省と調整し、内容が固まり次第お知らせすることを申し添えます。

各都道府県におかれては、本通知の趣旨を管内市町村に周知いただくよう、よろしくお願い申し上げます。